

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・2万円)及び不足額給付分の一体支援枠分)

都道府県区分	【06.山形県】	地方公共団体名(コード有り)	06461.山形県遊佐町
都道府県・市町村コード(5桁)	6461	担当部局課名	企画課

交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の標準事業にかかる費用以外には使用していない	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方交付金を充当していない
物価高騰対策給付金(追加分)支給事業・定額減税補足給付金	○	○	○	○

事業始期	R7.1	事業終期	R8.3
自治体での予算区分	R6補正(地)		

【給付費(B2')の積算】

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額②

R6交付限度額⑧(概算分) R6通知分計:A	49,130	千円
(うちR6→R7本省繰越分):B (B=A-F)	3,870	千円
R7交付限度額②(既通知分):C		千円
R7交付限度額②(今回追加分):D	7,000	千円 (「ア.低所得世帯等への給付」、「イ.こども加算」の支援実績にかかる分のみを追加)
小計 R7交付限度額②:B+C+D	10,870	千円

ア.低所得世帯等への給付 ※R6.12～R8.3支給済世帯数を全て記載

給付種別	単価(給付費)		対象世帯数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
令和6年度住民税非課税世帯への給付【1】	30	千円	1,278 世帯(実績) ※令和6年度からの累計を記載 ※提出時点で給付実績がない場合は「0」を入力	38,340	3,195
【例外】R5補正の推奨事業分で既に給付を行い、R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠への財源振替を行わない場合で、給付額を減じる際に使用。 財源振替ができなかった分について差押禁止法の対象とならない可能性があることに、ご留意ください。					
令和6年度住民税非課税世帯への給付(～3万円)【1】		千円	世帯(実績) ※令和6年度からの累計を記載	-	-
R6.12～R8.3に一世帯当たりの単価を3万円未満の金額として支給する分に係る交付対象経費について全て記載					

【※提出時点で「ア」の給付実績が「0」である場合のみ入力】 ※R6.12～R8.3支給予定世帯数を全て記載

給付種別	単価(給付費)		対象世帯数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
令和6年度住民税非課税世帯への給付【1】	30	千円	世帯(計画ベース)	-	-
【例外】R5補正の推奨事業分で既に給付を行い、R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠への財源振替を行わない場合で、給付額を減じる際に使用。 財源振替ができなかった分について差押禁止法の対象とならない可能性があることに、ご留意ください。					
令和6年度住民税非課税世帯への給付(～3万円)【1】		千円	世帯(計画ベース)	-	-
R6.12～R8.3に一世帯当たりの単価を3万円未満の金額として支給する分に係る交付対象経費について全て記載(交付の要件及び算定方法はQA2-1-2を参照)					

イ.こども加算 ※R6.12～R8.3支給済人数を全て記載

給付種別	単価(給付費)		対象世帯(人)数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
こども加算【2】【3】	20	千円	56 人(実績) ※令和6年度からの累計を記載 ※提出時点で給付実績がない場合は「0」を入力	1,120	
			29 世帯(実績) ※令和6年度からの累計を記載 ※提出時点で給付実績がない場合は「0」を入力		73

【※提出時点で「イ」の給付実績が0である場合のみ入力】 ※R6.12～R8.3支給予定人数を全て記載

給付種別	単価(給付費)		対象世帯(人)数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
こども加算【2】【3】	20	千円	人(計画ベース)	-	
			世帯(計画ベース)		-

ウ.不足額給付 ※R6.12～R8.3支給予定金額及び人数を全て記載

不足額給付額(計画ベース給付総額)		計画ベース対象者数(扶養親族等を含める) ※令和6年度からの累計を記載		交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
73,000	千円 ※令和6年度からの累計を記載	うち 納税義務者数 ※扶養親族等を含めない		73,000	6,330
		3,128	2,110		

交付対象経費(事務費を除く) 累計(R6,R7):E	112,460	千円
R6既配分額計(事務費を除く):F	45,260	千円
R7交付対象経費:G (G=(E-F)or0)	67,200	千円
参考:R7既配分額計(事務費を除く)		千円

【1】交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和6年12月13日(交付限度額の算定の基準日)に住民登録のある令和6年度の住民税非課税世帯(世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯) ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含まない。
【2】交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯の児童数のうち、令和6年度非課税世帯に属する十八歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童数
【3】交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、令和6年度非課税世帯であって、十八歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童が属する世帯数

交付対象経費 累計(R6,R7)の内訳	
	金額(千円)
現金	112,460
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
合計	112,460
内訳の正誤判定	○

※金額現金による給付の場合は入力不要

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B2'')の積算】

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)事務費に係る 小計 交付限度額③
※R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠に係る事務費

R6交付限度額⑨(概算分) R6通知分計	4,903	千円
R6既配分額計(事務費)	2,608	千円
(うち R6→R7本省繰越分(事務費)):H	2,295	千円
R7交付限度額③(既通知分):I		千円
R7交付限度額③(今回追加分):J	585	千円 (「ア.低所得世帯等への給付」、「イ.こども加算」の支援実績にかかる分のみを追加)
小計 R7交付限度額③:H+I+J	2,880	千円
参考:R7既配分額計(事務費)		千円

(B2) 国のR6補正(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額③に対応したR7交付対象経費 ※R6配分額を充当する分は含まない。

2,295	千円
-------	----

(B1) 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①に対応したR7交付対象経費 ※R6配分額を充当する分は含まない。

事業No.1(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠事業)に係る事務費を計上可能

-	千円
---	----

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR7交付対象経費

2,699	千円
-------	----

【事務費の内訳】	
(支出科目)	金額(千円)
需用費(事務用品等)	230
役務費(郵送料等)	1,165
業務委託料	2,166
使用料及び賃借料	-
人件費 ※1	1,433
その他	
合計	4,994
事務費合計額と事務費の内訳における合計が一致している。	○

※1 任期の定めのない常勤職員の給料分を除く

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ、広報誌